



2020年11月13日

各位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者
窪田 良
コード番号 4596 東証マザーズ
問合せ先 取締役兼執行役最高財務責任者
前川 裕貴
(TEL : 03-6550-8928 (代表))

2020年12月期第3四半期決算補足資料

窪田製薬ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、以下「当社」）が、本日開示いたしました2020年12月期第3四半期決算短信の補足資料として、今期に開示された開発の進捗情報をまとめてお知らせいたします。

★遠隔医療眼科網膜モニタリング機器「PBOS」 スイスの眼科大学病院と共同研究契約締結のお知らせ（8月20日）

本契約により、Insel Gruppe AG 眼科大学病院（本社：スイスベルン州、以下「Insel Gruppe」）にて、当社独自のアルゴリズムをAI（Artificial Intelligence：人工知能）により学習させた最新のソフトウェアを用いた「PBOS」で計測した患者さんの網膜断面データを基に、3D画像を作成し、解像度の検証を行います。Insel Gruppeは、スイス国内で最大規模の大学病院で、プライマリ・ケアから先進医療まで幅広く行っています。本契約のPrincipal Investigator（主任研究者）のMarion Munk博士は、網膜・ぶどう膜炎・臨床画像診断の分野で10年以上の臨床経験があり、スイスのベルン大学で網膜の専門家として、眼科領域の多くの医薬品やデバイス開発のコンサルタントとして活躍しています。

★スターガルト病治療薬候補「エミクススタ塩酸塩」 米国食品医薬品局(FDA)の助成プログラム選定のお知らせ（8月20日）

FDAは、希少疾患治療のための医薬品、生物学的製剤、医療機器、医療食品の臨床開発を促進するために、1983年からOrphan Products Clinical Trials Grants Programを実施しています。37年間で667件が採択されていますが、その殆どが大学所属の研究者で、企業の採択率は全分野のうち3%、さらにこれまで、日本人、日本企業が採択されたのは今回が初めてとなります。なお、本助成プログラムより支給される助成金の総額は、3年間で最大163万ドル（約1.7億円）となります。

★メガネのいらない世界をつくる「クボタメガネ」 概念実証(POC) 試験成功のお知らせ（8月25日）

当臨床試験は、これまでにも複数の世界最大級の眼科製薬・医療機器企業の臨床試験・製品開発に参加している実績を持つ眼科専門の研究所であるManhattan Vision Associates/Institute for Vision Research(米国、ニューヨーク州)にて、18歳～35歳までの25名の近視傾向のある被験者が、クボタメガネテクノロジーを用いたウェアラブル



ルデバイスを数時間装着し、眼軸長（角膜から網膜までの長さ）に与える効果を検証した結果、卓上デバイスと同様に眼軸長の短縮を確認し、試験が成功いたしました。

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社100%子会社のクボタビジョン・インク(米国)が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。当社独自の視覚サイクルモジュレーション技術に基づく「エミクススタト塩酸塩」においては、糖尿病網膜症およびブスターガルト病への適応を目指し、開発を進めております。また、網膜色素変性における視機能再生を目指す遺伝子療法の開発や、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における、クラウドを使った医療モニタリングデバイス（PBOS）の研究開発なども手掛けております。

（ホームページアドレス：<http://www.kubotaholdings.co.jp>）

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。